【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第42期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	AMGホールディングス株式会社
【英訳名】	AMG HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　伊藤　誠英
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目６番１号
【電話番号】	052(212)5190(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　大脇　貴志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目６番１号
【電話番号】	052(212)5190(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　大脇　貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	13,986,961	16,181,542	31,352,850
経常利益	(千円)	765,399	1,107,813	1,812,663
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	458,153	676,343	1,159,129
中間包括利益又は包括利益	(千円)	474,156	688,053	1,185,057
純資産額	(千円)	11,372,601	12,604,867	11,985,462
総資産額	(千円)	29,061,854	31,930,079	31,968,383
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	163.55	241.45	413.80
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	39.1	39.5	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△591,350	2,544,684	△438,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,474	△2,820,030	△109,395
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,953	472,320	925,712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,593,090	3,630,371	3,433,397

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や所得環境の改善により引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇及び中東情勢悪化を背景にした原材料価格の高止まりに加え、自然災害の発生や金利動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが続いております。また、住宅ローン金利の上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから引き続き予断を許さない状況が続いております。

建設業界においては、法人による商業施設等への設備投資や建替えの需要は堅調に推移しておりますが、建設資材の値上げや建設従事者の減少による建設労務費の高騰は依然として続いており、建設従事者確保のための競争も激しさを増しております。

このような経済情勢状況のもと、当社の当中間連結会計期間における業績は、売上高16,181百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益1,185百万円（前年同期比44.1%増）、経常利益1,107百万円（前年同期比44.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益676百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概要

（建設事業）

建設事業では、主に商業施設、分譲マンション、賃貸マンション等の設計及び施工を請け負っております。

当中間連結会計期間において、自動車販売店舗、分譲マンション、商業ビル、医療施設等の工事について、工事の進捗に応じた売上高と利益を計上しております。中東情勢悪化を背景にした受注予定物件の計画延期や契約時期の遅れ等の影響で工事の出来高が前年同期比で減ったこと、及び人件費の増加によりセグメント利益が減少しております。

以上の結果、売上高3,625百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益（営業利益）210百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

（不動産開発事業）

不動産開発事業では、戸建分譲住宅及び分譲マンションの企画・開発及び販売を行っております。

当中間連結会計期間において、戸建分譲住宅については、155戸（前期は164戸）の新規契約、179戸（前期は170戸）の引渡しを行っております。また、分譲マンションについては、102戸（前期は80戸）の新規契約、97戸（前期は49戸）の引渡しを行っております。

以上の結果、売上高12,619百万円（前年同期比31.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,296百万円（前年同期比68.2%増）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業では、当社グループで分譲したマンション及び戸建住宅並びにその他不動産の管理・保守点検、大規模修繕工事のコンサルタント等を行っております。

当中間連結会計期間において、エムジー総合サービス㈱で分譲マンション250棟6,681戸の管理、㈱ハウメンテで戸建住宅6,838戸の保守・点検を手掛けております。

以上の結果、売上高543百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益(営業利益）101百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は28,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に工事代の支払い等により仕掛販売用不動産が2,914百万円、関係会社への貸付金が2,757百万円増加し、物件の引き渡しにより販売用不動産が3,453百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,332百万円減少したことによります。

固定資産は3,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。

以上の結果、総資産は31,930百万円となり前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

② 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は13,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,552百万円減少いたしました。これは主にプロジェクト工事代等の支払により支払手形及び買掛金が1,138百万円、プロジェクト資金の返済により短期借入金が716百万円、1年内返済予定の長期借入金が509百万円減少したことによります。

固定負債は5,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,895百万円増加いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により、長期借入金が1,863百万円増加したことによります。

以上の結果、負債合計は19,325百万円となり前連結会計年度末に比べ657百万円減少いたしました。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は12,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益676百万円の計上により増加し、配当金の支払により98百万円減少したものであります。

以上の結果、自己資本比率は39.5%（前連結会計年度末は37.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により2,544百万円増加、投資活動により2,820百万円減少、財務活動により472百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、3,630百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は2,544百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,084百万円、売上債権の減少2,331百万円、棚卸資産の減少602百万円、仕入債務の減少1,131百万円、法人税等の支払額445百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は2,820百万円となりました。これは主に貸付による支出2,752百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の増加は472百万円となりました。これは主に、プロジェクト資金の短期借入による収入3,566百万円、長期借入による収入2,386百万円、短期借入金の返済による支出4,234百万円、長期借入金の返済による支出1,082百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,906,048	2,906,048	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	2,906,048	―	1,168,021	―	221,767

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
VTホールディングス㈱	愛知県名古屋市中区錦３丁目10-32	1,216,948	43.44
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹３丁目２-２	80,000	2.86
INTERACTIVE BROKERS LLC 常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	77,400	2.76
宮川和利	愛知県稲沢市	47,800	1.71
㈱SBIネオトレード証券	東京都港区六本木１丁目６-１	47,400	1.69
中野建設㈱	愛知県一宮市新生４-１-７	46,300	1.65
ヨシダトモヒロ	大阪府大阪市淀川区	44,400	1.58
AMGホールディングス社員持株会	愛知県名古屋市中区栄３丁目６-１	43,500	1.55
川合正人	愛知県名古屋市緑区	40,200	1.44
徳倉建設㈱	愛知県名古屋市中区錦３丁目13-５	36,600	1.31
計	―	1,680,548	60.00

（注）上記持株比率は、自己株式（104,921株）を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 104,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,797,700	27,977	―
単元未満株式	普通株式 3,448	―	―
発行済株式総数	2,906,048	―	―
総株主の議決権	―	27,977	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) AMGホールディングス㈱	愛知県名古屋市中区栄３丁目６-１	104,900	―	104,900	3.61
計	―	104,900	―	104,900	3.61

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,504	3,674,464
受取手形、売掛金及び契約資産	2,718,756	386,615
販売用不動産	9,263,051	5,809,594
仕掛販売用不動産	12,816,291	15,730,436
前渡金	207,772	285,855
関係会社短期貸付金	―	2,757,692
その他	442,373	237,467
流動資産合計	28,931,750	28,882,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,498,258	1,540,489
土地	1,605,360	1,568,368
その他	455,468	481,722
減価償却累計額	△1,279,928	△1,255,353
有形固定資産合計	2,279,159	2,335,227
無形固定資産		
のれん	158,116	148,983
その他	26,289	22,733
無形固定資産合計	184,405	171,716
投資その他の資産	573,068	541,008
固定資産合計	3,036,633	3,047,953
資産合計	31,968,383	31,930,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,661,296	1,522,924
短期借入金	8,016,477	7,299,730
未払法人税等	448,055	405,638
1年内返済予定の長期借入金	3,022,336	2,512,972
契約負債	1,104,933	1,064,505
賞与引当金	119,649	112,833
完成工事補償引当金	79,108	73,907
その他	631,515	538,031
流動負債合計	16,083,372	13,530,543
固定負債		
長期借入金	3,568,122	5,431,442
退職給付に係る負債	119,749	126,162
役員退職慰労引当金	139,095	104,016
その他	72,581	133,047
固定負債合計	3,899,548	5,794,668
負債合計	19,982,920	19,325,212

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	170,903	170,903
利益剰余金	10,749,026	11,356,767
自己株式	△161,157	△161,203
株主資本合計	11,926,794	12,534,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,668	70,377
その他の包括利益累計額合計	58,668	70,377
純資産合計	11,985,462	12,604,867
負債純資産合計	31,968,383	31,930,079

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	13,986,961	16,181,542
売上原価	11,646,653	13,374,791
売上総利益	2,340,307	2,806,750
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,977	90,187
給料及び手当	585,455	623,744
役員退職慰労引当金繰入額	7,892	31,307
その他の人件費	132,768	149,737
減価償却費	41,013	38,710
租税公課	94,391	115,625
広告宣伝費	182,328	191,868
賃借料	54,810	73,384
販売手数料	134,318	92,673
その他	201,089	213,539
販売費及び一般管理費合計	1,517,047	1,620,778
営業利益	823,260	1,185,971
営業外収益		
受取利息	2,441	9,716
受取配当金	3,294	3,682
雑収入	15,149	30,565
その他	2,916	850
営業外収益合計	23,801	44,815
営業外費用		
支払利息	76,683	114,604
その他	4,979	8,368
営業外費用合計	81,662	122,972
経常利益	765,399	1,107,813
特別損失		
固定資産売却損	44,500	―
固定資産除却損	―	10,874
固定資産廃棄損	―	12,063
減損損失	※ 14,041	―
特別損失合計	58,541	22,937
税金等調整前中間純利益	706,857	1,084,875
法人税、住民税及び事業税	289,625	403,155
法人税等調整額	△40,921	5,376
法人税等合計	248,704	408,532
中間純利益	458,153	676,343
親会社株主に帰属する中間純利益	458,153	676,343

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	458,153	676,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,003	11,709
その他の包括利益合計	16,003	11,709
中間包括利益	474,156	688,053
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	474,156	688,053

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	706,857	1,084,875
減価償却費	48,264	48,193
減損損失	14,041	―
のれん償却額	9,132	9,132
有形固定資産売却損益（△は益）	44,500	△100
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,855	△35,078
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,831	6,412
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,051	△6,815
受取利息及び受取配当金	△5,735	△18,195
支払利息及び社債利息	83,144	125,808
売上債権の増減額（△は増加）	△1,358,026	2,331,706
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,150,071	602,995
前払費用の増減額（△は増加）	△42,104	△30,045
仕入債務の増減額（△は減少）	△777,567	△1,131,978
未払金の増減額（△は減少）	△41,004	△27,663
未払費用の増減額（△は減少）	△9,692	△22,044
前受金の増減額（△は減少）	90,826	△15,522
立替金の増減額（△は増加）	△7,299	31,773
その他	△259,736	△89,446
小計	△346,692	2,864,005
利息及び配当金の受取額	5,735	13,398
利息の支払額	△74,454	△120,287
法人税等の支払額	△241,110	△445,572
法人税等の還付額	65,170	233,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△591,350	2,544,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,837	△24,693
定期預金の払戻による収入	30,096	48,106
有形固定資産の取得による支出	△14,923	△110,315
有形固定資産の売却による収入	61,971	100
無形固定資産の取得による支出	△1,037	△428
関係会社貸付けによる支出	―	△2,752,895
差入保証金の差入による支出	△42,822	△1,351
差入保証金の回収による収入	305	6,271
預り保証金の返還による支出	△513	△597
預り保証金の受入による収入	31	677
保険積立金の積立による支出	△796	△5
保険積立金の払戻による収入	―	15,108
その他	―	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,474	△2,820,030

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,887,000	3,566,100
短期借入金の返済による支出	△3,189,016	△4,234,669
長期借入れによる収入	1,229,500	2,386,000
長期借入金の返済による支出	△1,619,029	△1,082,024
配当金の支払額	△84,035	△98,040
社債の償還による支出	△102,400	△65,000
自己株式の取得による支出	△65	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,953	472,320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△462,922	196,974
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,012	3,433,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,593,090	※ 3,630,371

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
債務保証額	48,528千円	34,230千円

(中間連結損益計算書関係)

※　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事務所	建物等	愛知県名古屋市中区

当社グループは、主に事業セグメントを基本単位として資産のグルーピングを行っておりますが、将来の使用の見込がなくなった遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。当中間連結会計期間において、本社事務所について移転の意思決定を行い、事務所の建物等は将来の使用見込みがなくなったことに伴い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,041千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物13,972千円、その他69千円であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	2,640,129千円	3,674,464千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△47,039千円	△44,093千円
現金及び現金同等物	2,593,090千円	3,630,371千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	84,035	30.0	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月22日取締役会	普通株式	98,040	35.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月20日取締役会	普通株式	98,040	35.0	2026年３月31日	2026年６月３日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月26日取締役会	普通株式	112,045	40.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	合計
	建設事業	不動産開発事業	不動産管理事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	479,262	9,573,639	390,883	10,443,786	―	10,443,786
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,499,210	―	―	3,499,210	―	3,499,210
顧客との契約から生じる収益	3,978,473	9,573,639	390,883	13,942,997	―	13,942,997
その他の収益（注）2	―	―	43,964	43,964	―	43,964
外部顧客への売上高	3,978,473	9,573,639	434,847	13,986,961	―	13,986,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,151	20,661	40,602	225,415	△225,415	―
計	4,142,624	9,594,301	475,450	14,212,377	△225,415	13,986,961
セグメント利益	268,923	770,887	100,738	1,140,549	△317,289	823,260

（注）１．セグメント利益の調整額△317,289千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用278,951千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は14,041千円であり、その内訳は、建物13,972千円、その他69千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	合計
	建設事業	不動産開発事業	不動産管理事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	398,786	12,592,255	440,852	13,431,895	―	13,431,895
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,713,840	―	―	2,713,840	―	2,713,840
顧客との契約から生じる収益	3,112,626	12,592,255	440,852	16,145,735	―	16,145,735
その他の収益（注）2	―	―	35,806	35,806	―	35,806
外部顧客への売上高	3,112,626	12,592,255	476,659	16,181,542	―	16,181,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	513,103	27,690	66,416	607,210	△607,210	―
計	3,625,729	12,619,946	543,076	16,788,752	△607,210	16,181,542
セグメント利益	210,456	1,296,357	101,977	1,608,792	△422,821	1,185,971

（注）１．セグメント利益の調整額△422,821千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用348,022千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等）」記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	163円55銭	241円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	458,153	676,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	458,153	676,343
普通株式の期中平均株式数(株)	2,801,158	2,801,140

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月20日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　98,040千円
② １株当たりの金額　35円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月３日

また、2026年10月26日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　112,045千円
② １株当たりの金額　40円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

AMGホールディングス株式会社
取締役会　御中

監査法人アンビシャス
岐阜県岐阜市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	若　原　幸　秋
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今　津　邦　博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAMGホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AMGホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。